



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社省電舎 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 1711 U R L <http://www.shodensya.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 中村 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 嘉納 毅 T E L : (03) 6821 0004
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期	4,498	101	128	236
19 年 3 月期	2,284	41	44	34

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	32,281 23		18.7	4.7	2.2
19 年 3 月期	4,642 90	4,641 00	2.3	1.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(注) 前事業年度は、決算期変更に伴う 6 ヶ月決算のため、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	2,700	1,262	46.7	172,396 96
19 年 3 月期	3,057	1,494	48.9	204,130 86

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 1,262 百万円 19 年 3 月期 1,494 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	44	25	190	432
19 年 3 月期	184	13	57	693

2. 配当の状況

基準日	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期					0 00			
20 年 3 月期					0 00			
21 年 3 月期(予想)					0 00			

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	2,000 4.8	3 -	1 -	6 -	819 34
通期	4,600 2.3	60 -	30 -	25 -	3,413 90

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式総数(自己株式を含む) 20年3月期 7,328株 19年3月期 7,328株
 期末自己株式総数 20年3月期 5株 19年3月期 5株

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,276		156		182		280	
19年3月期	795		14		15		11	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	38,299	07		
19年3月期	1,628	60	1,627	93

(注) 前事業年度は、決算期変更に伴う6ヶ月決算のため、対前年増減率は記載しておりません。

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	2,093		1,099		52.5	150,091	64	
19年3月期	2,378		1,376		57.9	187,830	90	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,099百万円 19年3月期 1,376百万円

2. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	500	33.3	18	-	26	-	26	-	3,548	03
通期	1,650	29.3	50	-	20	-	15	-	2,046	94

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関しましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要因が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計期間における我が国経済は、企業業績の改善等により景気は緩やかな回復基調が持続しているものの、長期化する資源価格の高騰、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、円高の進行等、景気の先行きについては不透明感が増している状況であります。

一方、我が国の環境問題への意識は、一般家庭を含め急速に高まっておりますが、今後の景気が推し量れない不安定な中、省エネルギーに関する大規模な設備投資には消極的な状況が続いております。しかしながら、京都議定書数値の達成の為、今後、更なる改正法の施行、その他排出事業者に対し、厳しい抑制策が講じられることは必至であります。

このような状況の中、当社グループはサービス領域拡充戦略により、顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのエネルギー・ソリューション・サービスをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を引き続き積極的に推進しております。

他方、これらサービスの拡充とともに、当社の主力事業であります省エネルギー事業（エスコ事業）における省エネルギー効率の高い製品及び省エネ施策開発にも、より一層注力しております。

(エスコ関連事業)

当事業におきましては、省エネルギーへの関心が高まりにより、これまで以上の幅広いお客様からの引き合いを頂いており、売上を構築しております。しかしながら、当期については、景気後退懸念や為替の急激な変動を受け、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことによる受注金額の減少並びに海外取引における円高影響により、海外売上高の減少と外貨債権評価額の減少の影響を受け、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっております。また、一連の耐震構造の偽装問題を受け、建築基準法が改正されたことに伴い、当社が保有している風力発電設備の国内における設置コストが大幅に上昇する見込みとなったことから、国内への設置が困難であるとの判断のもと、当該風力発電設備の海外への転売を図ったことにより、特別損失を81百万円計上しております。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は1,281百万円、営業損失150百万円となりました。

(ファシリティマネジメント事業)

当事業におきましては、設備投資意欲の順調な回復基調を受け、改修修繕工事の新規受注が順調に推移しました。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は2,536百万円、営業利益7百万円となりました。

(ロジスティクスサポート事業)

当事業におきましては、物流量の回復基調を受け、また、原価削減施策が寄与し、堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は680百万円、営業利益41百万円となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高4,498百万円、経常損失127百万円、当期純損失236百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、京都議定書における約束期間の開始年である本年は、法制による義務付けが明確化し、ようやく温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化しており、今まで以上に環境問題への意識が更に高まることが想定されるとともに、CO₂排出事業者に対しては、より一層排出量の削減を迫られる状況となることが想定されます。

今後、CO₂排出事業者は、外部の専門企業を交えた省エネ施策を講じざるを得ない状況となり、当社のような専門企業が必要不可欠となることが想定されます。

当社および当社ネットワークは、それぞれの専門知識を駆使し、エネルギーに関するソリューション提供を中心に、施設に関わるトータルコスト削減サービスを推進、顧客企業（排出事業者）のキャッシュ・フローの創出と、環境への貢献の両立を実現いたします。

また、省エネルギー提案の質を向上させ、他社との差別化を図るための新製品開発についても積極的に推進し、省エネルギー事業（エスコ事業）のパイオニアとしての地位を堅守すべく事業推進してまいります。

当社および当社ネットワークによるトータルコスト削減サービスのご提案は、すでに多くのお客さまにご理解を頂いており、当期においては売上として結実し、計画達成する見込みであります。

以上の見通しにより、平成21年3月期の業績予想は、売上高4,600百万円、経常利益30百万円、当期純利益25百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度の資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の当社グループの総資産は、2,700百万円、負債は1,437百万円、純資産は1,262百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、432百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、44百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失が230百万円となったこと及び売上債権が増加（109百万円）したこと、仕入債務の減少（109百万円）、減損損失の計上（90百万円）、減価償却費（30百万円）及びのれん償却額（30百万円）の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得（15百万円）、無形固定資産の取得（9百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、190百万円となりました。これは短期借入金の純減額（90百万円）、長期借入金の返済（100百万円）によるものであります。

（注）前連結会計年度は、決算期変更に伴う6ヶ月決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。主たる利益還元策のひとつである配当につきましては、経営基盤の強化を図るため、内部留保を勘案しつつ会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいくとともに、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。

なお、前述の通り当期純損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ながら配当を無配とさせて頂く結果となっております。

また、次期につきましては、当期純利益の計上を予想しておりますが、少額に留まる見込みのため、現時点におきましては、引き続き無配を予定させて頂いております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を伸長に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は投資に関するすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。

エスコ事業について

当社の主たる事業であるエスコ事業は、対象施設全体の全エネルギー源に対する調査・診断・コンサルティングから施工、維持管理、その後の効果測定・検証・金融情報の提供までを一貫して行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものであります。

契約形態はギャランティード・セイビングス契約（エネルギー削減量保証契約）とシェアード・セイビングス契約（エネルギー削減量分与契約）があり、いずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含するものであります。

ギャランティード・セイビングス契約は、顧客である企業自身が省エネルギー設備を所有し、その資金調達も行うもので、省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）のなかで省エネルギー設備費用、金利、エスコ事業者の費用等のエスコ導入費用を負担し、これを上回る省エネルギー効果は企業の利益となるものです。現在、当社が主として行っているのは、ギャランティード・セイビングス契約によるものであります。

一方、シェアード・セイビングス契約は、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有して顧客企業に貸与または当該設備によりエネルギーを供給し、エネルギー削減効果（エネルギー費用削減分）を顧客企業とエスコ事業者で分与するもので、顧客企業から省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）の一定割合がエスコ事業者を支払われ、省エネルギー設備の導入費用等を負担します。

エスコ事業においては、ギャランティード・セイビングス契約とシェアード・セイビングス契約のいずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含しており、これまでに当社では契約したエネルギー削減効果が実現できずに補償するに至ったことはありませんが、一定のエネルギー削減効果が実

現できない場合には、エスコ事業者は顧客企業に対してパフォーマンス契約に記載するエネルギー削減保証値を補償するリスクを負っております。

また、シェアード・セイビングス契約の場合には、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有するため、省エネルギー設備の投資に係る回収リスク、設備投資に必要な資金調達による金融リスクを負うことがあります。なお、ギャランティード・セイビングス契約に関して、現時点において一取引先のリース取引について保証を行っております。

当社の経営方針としましては、引き続きギャランティード・セイビングス契約を中心としつつ、シェアード・セイビングス契約を行っていく方針であります。

エスコ事業を取り巻く環境等について

エスコ事業は、1970 年代に米国で始まった事業であり、わが国において具体的な研究が始まったのは、1996 年 4 月に通商産業省（現 経済産業省）資源エネルギー庁省エネルギー石油代替エネルギー対策課内に「エスコ検討委員会」が設置されたことによります。1997 年には、財団法人省エネルギーセンター内に「エスコ事業導入研究会」が設置され、条件整備に向けた調査・検討がなされ、1999 年には民間としてエスコ推進協議会が設立され、エスコ事業の開発・育成を目指して参りました。この背景には、国際的に地球環境問題に取り組むため、1997 年に気候変動枠組み条約第 3 回締約国会議において温室効果ガスの削減目標が設けられ、温室効果ガスの排出の抑制への取り組みがあります。

また、環境経営の取り組みにおいて、ISO14001 の取得企業の増加や環境会計導入企業の増加に現れているとおり、環境への関心が高まってきている状況があります。

このような環境のもとでエスコ事業は、省エネルギーを推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、「エスコ事業導入研究会」の報告（平成 10 年 3 月）によれば、エスコ事業の潜在的市場規模は業務部門・産業部門の合計で 2 兆 4,715 億円と推計されております。しかしながら、エスコ事業の普及に向けた取り組みが開始されてあまり年数を経過せず、エスコ事業が広く社会に認知される過渡期にあると考えられます。今後のエスコ事業の拡大・発展には、エスコ事業に対する一層の認知度の向上、エスコ事業の普及に向けた税制の拡充等の制度的な整備等も進展することが必要であると考えられ、これらの状況如何によっては、エスコ事業の拡大・発展は大きな影響を受けると考えられます。

エネルギー単価の変動について

エスコ事業は、省エネルギーに関する一貫したサービスの提供を行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものでありますが、エネルギー使用量の削減によるエネルギー費用の削減は、電力等のエネルギーの単価が変動することによって影響を受けることとなります。一般に、電力等の単価の上昇はエネルギー費用の削減額の増加につながり、反対に単価の下落はエネルギー費用の削減額の減少につながります。エスコ事業では、エネルギー費用の削減額が投資効果に影響するため、エネルギー単価の変動によってはエスコ事業による省エネルギー施策のメリットが希薄化され、または失われることによりエスコ事業による提案が採用されず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

エスコ事業のビジネスモデルの一部である施工業務サービスを行うにあたり、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによる適正な施工品質の維持や発注者の保護等を定めた建設業法の規制を受けております。建設業法第 3 条第 1 項の規定により建設工事の種類ごとの許可制となっている為、当社は以下に記載する特定建設業許可を取得しております。

当社の主要な事業活動の継続には下記許可が必要ですが、現時点において、当社は建設業法第 8 条、第 28 条及び第 29 条に定められる免許の取消（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処されたとき等）、営業停止（請負契約に関し不誠実な行為をしたとき等）または更新欠格（免許の取消事由に該当する場合及び許可の有効期限までに更新を行わなかった場合等）事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消し等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
平成 18 年 5 月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 電気工事業 管工事業 許可番号(特-18)第 96523 号	平成 18 年 5 月 30 日から 平成 23 年 5 月 29 日まで 以後 5 年ごとに更新

経営成績の変動について

当社の最近 5 事業年度における業績の推移は以下のとおりであります。

第 19 期（平成 16 年 9 月期）においては、中国をはじめとする景気拡大を受けた輸出の増加やアテネオリンピック開催の影響等によるデジタル家電市場の需要拡大等に押され景気回復基調が見られ始めましたが、国内企業の二極化現象は、より一層顕著になっております。

このような状況において、当社の主力事業であるエスコ事業は、国内企業の民生業務部門の伸びや生産工場の国内回帰等による設備投資意欲の好転と同時に世界規模で地球環境保全への関心の高まりを背景にしたエスコ事業の認知度の向上により、前年に引き続き、順調に伸長する事ができました。

第 20 期(平成 17 年 9 月期)においては、企業収益の改善に伴う設備投資の増加とともに、堅調な個人消費の伸びに支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。そのような中、発効された京都議定書により、地球環境保全への関心はより一層高まっております。こうした状況におきまして、エスコ事業認知度の向上等の追い風を背景に事業推進したものの、完工予定案件の期ずれが発生する等の要因により、前期を下回る売上実績となっております。

第 21 期(平成 18 年 9 月期)においては、資源価格の高騰等や海外経済情勢等、不安材料は抱えているものの順調な企業収益の改善や好業績を背景に民間設備投資、個人消費は改善し、景気は回復基調となりました。一方、「改正省エネルギー法」により今まで以上に顧客企業の環境保全への動きは活発化すると考えられておりましたが、現時点では、それほどの劇的な変化は見受けられない状況となっております。このような状況の中、サービス領域拡充戦略により、顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのソリューションをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、「エスコ関連事業」において大型案件の期ずれ、調査・提案を終了しつつ顧客企業との最終合意に至っていない案件の発生等の要因により、前期を下回る売上実績となっております。

第 22 期(平成 19 年 3 月期)は、決算期変更に伴い、6 ヶ月の決算となっております。当期においては、資源価格の高騰等経済的な不安材料を抱えながらも、景気は回復基調にあります。一方、京都議定書数値目標を達成する見込みは厳しい状況であり、今後更に政府からの施策が講じられるものと予想されます。そのような中、グアムのホテルに対する当社の省エネ提案が承認され、計画通り売上計上が可能となり、ほぼ計画通りの実績となりました。

第 23 期(平成 20 年 3 月期)は、京都議定書の約束年開始を翌年に控え、省エネルギーへの関心が更に高まる状況の中、「エスコ関連事業」において、今後の景気動向の不透明感を受け、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことによる受注金額の減少並びに海外取引における円高影響により、海外売上高の減少と外貨債権評価額の減少の影響を受け、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっております。

エスコ関連事業業績推移(省電舎単体業績推移)

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	1,660,984	1,606,404	1,277,994	795,962	1,276,380
経常利益(千円)	205,959	41,797	238,726	15,053	182,500
当期純利益(千円)	106,158	118,394	306,283	11,934	280,655
純資産額(千円)	978,903	1,721,808	1,363,890	1,376,424	1,099,871
総資産額(千円)	1,289,563	2,170,218	2,070,280	2,378,116	2,093,322
従業員数(名)	20	22	25	26	23

- (注) 1 第19期から第20期において当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当社は、第21期より連結財務諸表を作成しておりますが、経営成績が大きく変動する事業は、エスコ関連事業のみであるため、上表は省電舎単体の業績推移を記載しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 4 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第19期より第20期の財務諸表についてはあずさ監査法人及びアーク監査法人の監査を受けております。また、第21期より第23期については、アーク監査法人の監査を受けております。
- 7 第22期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっております。

経営成績の季節変動について

エスコ事業における施工時期は対象となる設備、施設等を停止、休止することが可能となる時期に行うことになり、顧客企業の生産・業務活動に影響が軽微な時期に集中する傾向にあります。

当社の経営成績は、こうした省エネルギー施策の施工時期が休みの時期に集中する傾向に影響を受けており、収益が季節的に偏る傾向が強く、特に長期の休みとなるお盆の時期は施工する案件が多くなっているため、収益が第4四半期に集中しております。

小規模組織であることについて

当社は平成20年3月31日現在、取締役6名、監査役1名、社外監査役2名、従業員23名の小規模組織であり、内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針ですが、当社が必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社の業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、一方で事業の拡大に向けて組織体制を拡充することは、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社では、エスコ事業を展開していくうえで人材がもっとも重要な経営資源であると考えており、優秀な人材を確保し育成していくことを重視しています。採用した人材が知識と経験を身に付け、エスコ事業における総合的な提案を実践できるには、教育期間が必要であります。当社としては今後の事業の拡大のため優秀な人材を確保していく方針ですが、採用した人材が業務遂行において充分に貢献するまでには時間を要することが考えられ、また、当社が求める人材が確保できない場合、または、当社から人材が流出するような場合には、当社の業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業についての重要な契約

2003年12月(平成15年12月)に当社と米国FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLCとの間で日本国内における「ウォーターフリー」(男性用無水小便器)用カートリッジの販売代理店契約を締結しております。本件における知的所有権は全て米国FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLCが所有しており、当社は日本国内におけるエスコ事業者に対する独占販売権は取得しているものの、その他事業者に対する独占販売権を取得していません。米国FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLCは当社以外の事業者に対し販売代理店契約を締結する権利を有しており、また自ら日本人を設け販売することが可能であります。したがって、商品供給の停止や販売における競合等が生じることによって販売が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

配当政策について

上場を実現するまで当社は、事業の拡大並びに経営基盤の強化に向けて内部留保を充実させてきたため、平成11年9月期においてのみ配当(15周年記念配当を含む)を行なっておりますが、基本方針として利益配当を実施しておりませんでした。上場後については、一層の経営基盤の強化を図るため内部留保を勘案しつつ、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。配当については、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、今後の事業投資並びに経営基盤の強化に活用していく所存であります。

調達資金の使途

第20期に実施しました公募増資による調達資金は、エスコ事業の多様化を図る上でシェアード・セイビングス方式によるエスコ事業の展開に使用する方針であります。しかしながら、当社の計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

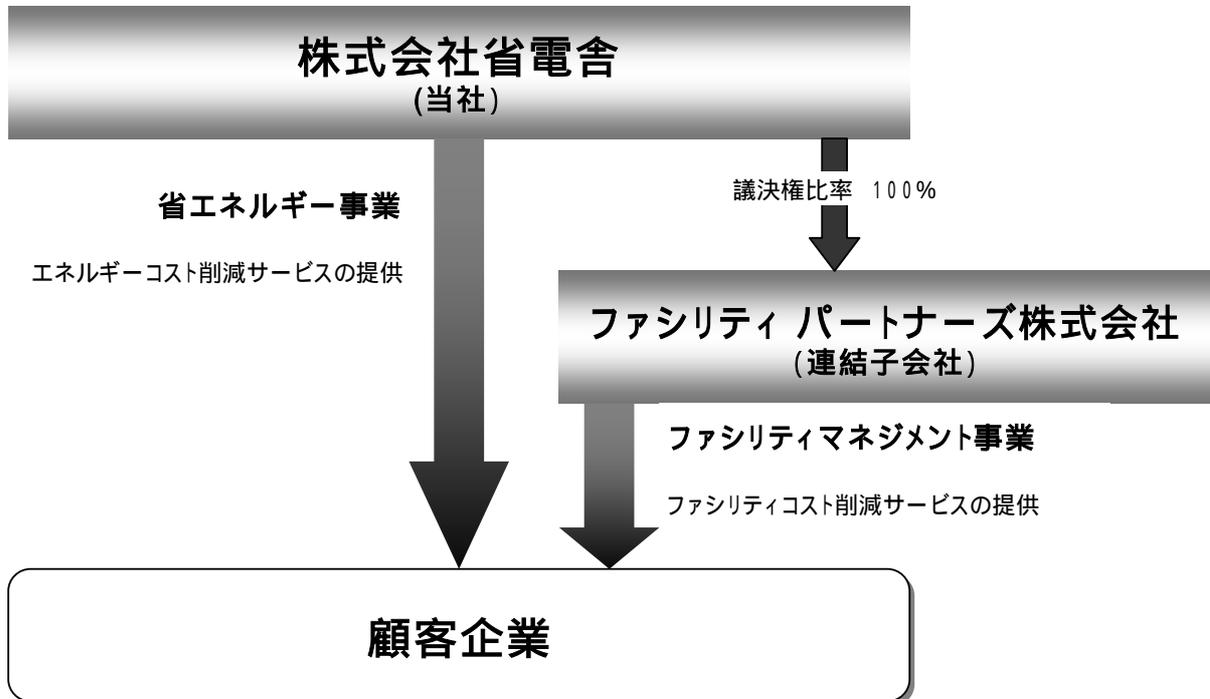
2. 企業集団の概況

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されております。

主な事業の内容は省エネルギー事業（エスコ事業）の推進により、顧客企業にエネルギーソリューションサービスの提供を行っております。

子会社ファシリティ パートナーズ株式会社は、ファシリティマネジメント事業を推進しております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、環境性・経済性に寄与する省エネルギー事業（エスコ事業）を通じて、広く社会に貢献することを経営方針に掲げ、事業を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を重視して事業を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

サービス領域拡充戦略

当社は、「ワンストップ・エネルギーソリューション・カンパニー」として顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するための省エネルギーソリューションを提供してまいりました。コアビジネスとしての省エネルギー事業（エスコ事業）においては、対象領域拡大のため、従来の「電気」に「水」を追加するとともに、ファシリティマネジメント事業会社の子会社化により、ファシリティコスト削減ソリューションを提供することが可能となっております。さらに、リサイクルコンサルティング事業会社である株式会社リサイクルワンとの業務提携の実現により、廃棄物処理コスト削減ソリューションの提供も行える体制を構築いたしました。このように、今後も引き続き、「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現する多様なソリューションをワンストップで提供できる企業グループへと脱皮すべく、現状のネットワークにおける提携強化を継続するとともに、他の戦略的業務パートナーとの提携を積極的に進めてまいります。

商品戦略

省エネルギー事業（エスコ事業）における新たなエネルギー削減提案施策の拡充の為、新製品の開発を積極的に行い、省電舎ブランドの市場での地位を高める計画であります。省電舎ブランドの省エネルギー製品販売は今後、収益の安定化をはかる上で重要であると考えており、蛍光灯電子安定器を中心とした製品と、ウォーターフリーの導入に伴う消耗品の拡販を図ってまいります。蛍光灯電子安定器の拡販の具体的な施策として、国内については、株式会社 NTT データイーエクステクノとの OEM 供給契約の締結、海外については、中国蘇州にある日本企業の現地法人に対する製品供給による中国の日系企業への製品供給ルートの確立を実施いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

京都議定書の発効、改正省エネルギー法の改正に伴い、国際的な温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組みは、さらに加速度を増してくるものと考えられます。

我が国における環境会計導入企業の増加や、CSR（企業の社会的責任）への注目の高まりに表れているとおり、国内外を問わず、環境への関心が高まりつつある状況にあります。こうした環境の下で省エネルギー事業（エスコ事業）は、地球環境の保全や企業におけるコスト削減を推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、今後の市場の拡大が予測されております。

このような状況下で戦略的業務パートナーの強化及び提案力をより一層高め、顧客ニーズに対応していくことと、増加する案件に対応すべく、人員確保と人員育成が、当社の事業を拡大していく上で重要な課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		695,890		435,024	
2. 受取手形及び売掛金	7	988,528		1,086,222	
3. たな卸資産		352,830		309,255	
4. その他		56,860		50,420	
貸倒引当金		26,430		30,808	
流動資産合計		2,067,680	67.6	1,850,115	68.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	98,534		91,590	
減価償却累計額		40,494	58,040	46,601	44,988
(2) 機械装置及び運搬具	2	45,811		76,437	
減価償却累計額		10,471	35,339	9,793	66,644
(3) 工具器具及び備品		77,554		82,500	
減価償却累計額		45,222	32,331	56,601	25,899
(4) 土地	3		10,406		7,915
(5) 建設仮勘定			120,774		
有形固定資産合計			256,891		145,448
2. 無形固定資産					
(1) のれん			563,513		533,053
(2) その他			14,487		19,967
無形固定資産合計			578,001		553,021
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			61,212		61,188
(2) 長期貸付金			14,281		2,557
(3) その他			154,134		164,424
貸倒引当金			75,168		76,350
投資その他の資産合計			154,460		151,819
固定資産合計			989,354		850,289
資産合計			3,057,034		2,700,404
			100		100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		212,828		181,102	
2. 短期借入金		600,000		510,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	2	100,811		87,474	
4. 未払金		220,410		361,865	
5. 未払法人税等		2,716		6,449	
6. 賞与引当金		19,373		21,711	
7. メンテナンス費用引当金		15,982		11,010	
8. その他		155,674		140,516	
流動負債合計		1,327,796	43.4	1,320,129	48.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	114,130		26,656	
2. 繰延税金負債		768		421	
3. その他		119,488		90,735	
固定負債合計		234,386	7.7	117,812	4.4
負債合計		1,562,183	51.1	1,437,941	53.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		616,020	20.2	616,020	22.8
2. 資本剰余金		587,500	19.2	587,500	21.8
3. 利益剰余金		290,443	9.5	54,047	2.0
4. 自己株式		1,700	0.1	1,700	0.1
株主資本合計		1,492,263	48.8	1,255,867	46.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,119	0.0	519	
評価・換算差額等合計		1,119	0.0	519	0.0
新株予約権		1,467	0.1	6,075	0.2
純資産合計		1,494,850	48.9	1,262,462	46.7
負債純資産合計		3,057,034	100	2,700,404	100

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)		
売上高			2,284,693	100	4,498,280	100	
売上原価			1,613,439	70.6	3,460,349	76.9	
売上総利益			671,253	29.4	1,037,931	23.1	
販売費及び一般管理費	1						
1. 役員報酬		48,249			93,585		
2. 給与、賞与及び手当		237,998			463,164		
3. 貸倒引当金繰入額		50,670			6,177		
4. 賞与引当金繰入額		18,153			20,706		
5. その他		274,477	629,549	27.6	555,777	1,139,411	25.3
営業利益または営業損失()			41,703	1.8		101,480	2.2
営業外収益							
1. 受取利息		379			526		
2. 受取手数料		978			2,437		
3. 受取家賃		870			998		
4. 雇用助成金等収入		2,400					
5. 還付加算金		1,560					
6. 為替差益		2,088					
7. 保険金解約収入		-			2,270		
8. その他		3,624	11,901	0.5	3,593	9,825	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		5,063			17,019		
2. 手形売却損		830			1,161		
3. 減価償却費		215			356		
4. たな卸資産廃棄損		2,191					
5. 為替差損					16,059		
6. その他		1,238	9,540	0.4	1,775	36,372	0.8
経常利益または経常損失()			44,064	1.9		128,027	2.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		475					
2. 貸倒引当金戻入額		2,505					
3. 保険金解約収入		7,272					
4. 固定資産売却益	3		10,252	0.4	262	262	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	156			1,687		
2. 過年度のたな卸費用引当金繰入額		14,376					
3. 減損損失	4				90,686		
4. 和解金					9,500		
5. 役員退職慰労金		7,320	21,853	0.9			
6. 貸倒引当金繰入額					1,050	102,924	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
税金等調整前当期純利益または純損失()			32,463	1.4	230,688	5.1
法人税、住民税及び 事業税		1,664			5,706	
法人税等調整額		3,200	1,536	0.1	5,706	0.1
当期純利益または純損失()			34,000	1.5	236,395	5.2

(3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高 (千円)	616,020	587,500	290,443	1,700	1,492,263	1,119	1,467	1,494,850
連結会計年度中の変動 額								0
当期純損失(千円)			236,395		236,395			236,395
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						599	4,607	4,008
連結会計年度中の変動 額合計(千円)	-	-	236,395	-	236,395	599	4,607	232,387
平成20年3月31日残高 (千円)	616,020	587,500	54,047	1,700	1,255,867	519	6,075	1,262,462

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	256,443	1,700	1,458,263	1,986	-	1,460,249
連結会計年度中の変動 額								0
当期純利益(千円)			34,000		34,000			34,000
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					-	867	1,467	600
連結会計年度中の変動 額合計(千円)	-	-	34,000	-	34,000	867	1,467	34,600
平成19年3月31日残高 (千円)	616,020	587,500	290,443	1,700	1,492,263	1,119	1,467	1,494,850

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または純 損失()		32,463	230,688
減価償却費		17,167	30,544
のれん償却額		15,230	30,460
貸倒引当金の増加額		48,870	5,559
リサーチ費用の引当金の増加額(減少 額)		15,982	4,972
その他引当金の増加額(減少額)		1,630	2,337
受取利息		379	526
支払利息		5,063	17,019
株式報酬費用		1,467	4,607
投資有価証券売却益		475	-
投資有価証券評価損		-	1,775
減損損失		-	90,686
固定資産売却益		-	262
固定資産除却損		156	1,687
売上債権の増加額		209,665	109,040
たな卸資産の減少額(増加額)		17,842	43,575
仕入債務の増加額(減少額)		44,969	109,601
その他資産の減少額(増加額)		13,257	17,944
長期未払金の増加額(減少額)		104,945	27,444
その他負債の増加額(減少額)		14,133	4,070
未払消費税等の増加額(減少額)		3,717	9,197
未収消費税等の減少額(増加額)		20,521	2,530
小計		146,899	24,792
利息の受取額		377	525
利息の支払額		4,821	17,000
法人税等の還付額(支払額)		42,502	3,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		184,958	44,597
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額(純増加額)		0	4
有形固定資産の取得による支出		12,449	15,532
有形固定資産の売却による収入		-	3,000
無形固定資産の取得による支出		1,000	9,910
投資有価証券の取得による支出		950	2,697
投資有価証券の売却による収入		2,950	-
貸付による支出		2,908	-
貸付金の回収による収入		2,463	11,724
その他の投資支出		6,144	12,638
その他の投資回収による収入		4,167	608
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,871	25,449
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		10,000	90,000
長期借入金の返済による支出		47,452	100,811
配当金の支払額		134	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,586	190,822
現金及び現金同等物の増減額		113,499	260,869
現金及び現金同等物の期首残高		580,245	693,745
現金及び現金同等物の期末残高		693,745	432,875

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕</p>	<p>当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕</p>
<hr/>	<p>当社グループは、前連結会計年度において34百万円の当期純利益を計上したものの、当連結会計年度236百万円と大幅な当期純損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況は省エネルギー事業（エスコ事業）が、当初、京都議定書発効により我が国の環境保全施策が早期に実現するものと想定しておりましたが、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことにより、国内における省エネルギー事業（エスコ事業）の普及スピードが当初予測よりも緩やかに推移しており、当社の省エネルギー提案の導入企業の意思決定期間が長期化する傾向にあることによるものであります。</p> <p>このような状況の中、当社グループの主要事業である省エネルギー事業（エスコ事業）は、法制による義務付けが明確化し、ようやく温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化しております。当社グループはこれまで培ってまいりました省エネルギー施策を強化し、拡大するマーケットに向けて効果的な省エネルギー施策を提供することが重要と考えております。</p> <p>中期経営計画において、現在検討しております省エネルギー事業会社とのアライアンスを含め、販売パートナーとの連携の強化による成約率の向上および省エネルギー提案力の強化により、省エネルギー事業（エスコ事業）における売上高を対前年比30%向上させると同時に、当該事業の仕入コストの低減により売上総利益率を5%向上させる計画を遂行し、営業黒字化を図る計画であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 当社の子会社はファシリティパートナーズ㈱であり、当該会社を連結しております。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる関連会社はありません	同 左
3. 連結子会社の決算日に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p>

	前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 (機械装置及び運搬具) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械装置及び運搬具 10年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 (機械装置及び運搬具) 同左</p> <p>ロ その他の資産は定率法 同左</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に基づき、減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>メンテナンス費用引当金 省エネ社-事業(エスコ事業)において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。</p> <p>(メンテナンス費用引当金の新設) 省エネ社-事業(エスコ事業)におけるメンテナンス費用について従来は支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度からメンテナンス費用引当金を計上することといたしました。この変更は省エネ社-事業(エスコ事業)の拡大により、同事業にかかるメンテナンス費用のより一層の増加が見込まれることから、これらの費用を将来の支出時に全額費用処理する方法ではなく、合理的に費用配分することにより期間損益の適正化をはかるために行ったものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,605千円減少し、税金等調整前純利益は15,982千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>メンテナンス費用引当金 同 左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5)その他連結財務諸表作成の基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同 左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、株式報酬費用1,467千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>	<p>(井水プラント事業にかかる会計処理の変更)</p> <p>当社は、従来、井水プラント事業における会計処理を受取サービス料から直接費用を差し引いた金額を売上高として計上していましたが、事業物件の増加に伴い重要性が生じてきたことから、当該取引をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より受取サービス料と直接費用をそれぞれ売上高、売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、当連結会計年度における売上高と売上原価がそれぞれ38,545千円増加しております。営業損失及び経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失に与える影響はありません。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具980千円でありませ</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,963千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,790千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行㈱三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行㈱、㈱三井住友銀行及び㈱みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は51,240千円であります。</p> <p>5. 受取手形割引高は、53,483千円であります。</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,483千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,074千円	土地	2,889千円	合 計	8,963千円	長期借入金	10,790千円	当座貸越極度額	1,900,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	1,300,000千円	受取手形	2,483千円	<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 質権担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,631千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行㈱三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行㈱、㈱三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は42,456千円であります。</p> <p>5. 受取手形割引高は、27,820千円であります。</p> <p>6. _____</p>	建物及び構築物	5,741千円	土地	2,889千円	合 計	8,631千円	長期借入金	830千円	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	700,000千円
建物及び構築物	6,074千円																														
土地	2,889千円																														
合 計	8,963千円																														
長期借入金	10,790千円																														
当座貸越極度額	1,900,000千円																														
借入実行残高	600,000千円																														
差引額	1,300,000千円																														
受取手形	2,483千円																														
建物及び構築物	5,741千円																														
土地	2,889千円																														
合 計	8,631千円																														
長期借入金	830千円																														
当座貸越極度額	1,200,000千円																														
借入実行残高	500,000千円																														
差引額	700,000千円																														

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は11,737千円です。</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 156千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は3,003千円です。</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 328千円 車両運搬具 1,359千円</p> <p>3. 固定資産売却益 262千円は車両を売却したことによるものであります。</p> <p>4. 減損損失 当社グループは、エスコ事業においては、契約を基礎とした事業別に、その他の事業は事業別セグメントを基礎として資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当連結会計年度において、当社グループが減損損失を計上した資産は以下のとおりです。</p> <p style="margin-left: 40px;">場所 神奈川県三浦市 用途 福利厚生施設 種類 建物及び土地</p> <p>当資産は、使用されることが少なくなってきており、将来も同様に使用可能性が低いと見込まれるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,434千円）として、特別損失に計上しました。その内訳は建物6,943千円、土地2,490千円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">場所 千葉県袖ヶ浦市 用途 風力発電 種類 機械装置</p> <p>建設仮勘定に計上しておりました風力発電機ですが、使用される可能性が低いと見込まれるため、その帳簿価額を機械装置に振り替えるとともに回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81,251千円）として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価額により評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会 計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年 度末	
提出会社	平成 18 年新株予約 権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	6,075

(注)新株予約権(ストック・オプション)は、当連結会計年度末日現在、権利行使の初日が到来しておりません。

前連結会計年度(平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会 計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年 度末	
提出会社	平成 18 年新株予約 権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	1,467

(注)新株予約権(ストック・オプション)は、当連結会計年度末日現在、権利行使の初日が到来しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕												
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">695,890千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u>2,144千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>693,745千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	695,890千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,144千円</u>	現金及び現金同等物	<u>693,745千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">435,024千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u>2,149千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>432,875千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	435,024千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,149千円</u>	現金及び現金同等物	<u>432,875千円</u>
現金及び預金勘定	695,890千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,144千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>693,745千円</u>												
現金及び預金勘定	435,024千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,149千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>432,875千円</u>												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティセグメント 事業 (千円)	ロジスティクスセグメント 事業 (千円)	その他事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,281,770	2,535,726	680,782	-
(2) セグメント間の内部調整	-	378	-	-
計	1,281,770	2,536,105	680,782	-
営業費用	1,432,138	2,516,590	651,410	-
営業損益	150,367	19,515	29,372	-
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出				
資産	1,653,322	1,001,040	51,664	-
減価償却費	21,416	9,127	-	-
減損損失	90,686	-	-	-
資本的支出	4,269	13,203	-	-

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	-	4,498,280
(2) セグメント間の内部調整	(378)	-
計	(378)	4,498,280
営業費用	(378)	4,599,760
営業損益		101,480
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出		
資産	(5,623)	2,700,404
減価償却費	-	30,544
減損損失	-	90,686
資本的支出	-	17,472

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のEPC・削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務
- (2) ファシリティセグメント事業 : 施設の維持保全関連業務
- (3) ロジスティクスセグメント事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

3. 当社グループは、従来、井水プラント事業における会計処理を受取サービス料から直接費用を差し引いた金額を売上高として計上しておりましたが、事業物件の増加に伴い重要性が生じてきたことから、当該取引をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より受取サービス料と直接費用をそれぞれ売上高、売上原価として計上する方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、エスコ関連事業において当連結会計年度における売上高と売上原価がそれぞれ38,545千円増加しております。

前連結会計年度(平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティマネジメント 事業 (千円)	ロジスティクスサポート 事業 (千円)	その他事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	795,962	1,114,719	374,010	-
(2) セグメント間の内部調整				
計	795,962	1,114,719	374,010	-
営業費用	781,720	1,105,014	356,255	-
営業損益	14,242	9,705	17,755	-
資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	1,938,116	1,035,116	89,790	-
減価償却費	13,942	3,224	-	-
資本的支出	3,223	4,975	-	-

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	-	2,284,693
(2) セグメント間の内部調整	-	-
計	-	2,284,693
営業費用	-	2,242,989
営業損益	-	41,703
資産、減価償却費及び資本的支出		
資産	6,039	3,057,034
減価償却費	-	17,167
資本的支出	-	8,199

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のEPC・削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務
- (2) ファシリティマネジメント事業 : 施設の維持保全関連業務
- (3) ロジスティクスサポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、メンテナンス費用引当金を新設しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、エスコ関連事業については、営業利益が、1,605 千円減少しております。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。これにより、エスコ関連事業において株式報酬費用 1,467 千円が費用として計上され、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

		グアム	計
海外売上高	(千円)	272,690	272,690
連結売上高	(千円)	-	-
連結売上高に占める 海外売上高の割合	(%)	11.94	11.94

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,947	3,888	940

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	57,300

前連結会計年度(平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	250	2,137	1,887

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	59,075

(デリバティブ取引関連)

当連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
1株当たり純資産額	204,130円86銭	1株当たり純資産額	172,396円96銭
1株当たり当期純利益金額	4,642円90銭	1株当たり当期純損失金額	32,281円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,641円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	4,642円90銭	32,281円23銭
当期純利益又は当期純損失()(千円)	34,000	236,395
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失()	34,000	236,395
期中平均株式数(株)	7,323	7,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()	4,641円00銭	
当期純利益金額又は当期純損失()調整額		
普通株式増加数(株)	3	
(うち新株予約権(株))	(3)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定に含めなかった潜在株式の概要		

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			506,205		232,381	
2. 受取手形	5		34,936		13,463	
3. 売掛金			669,434		833,483	
4. 材料			321,160		270,073	
5. 未成事業支出金			19,181		36,913	
6. 前渡金			10,517			
7. 前払費用			35,789		30,545	
8. その他	6		3,243		10,708	
貸倒引当金			24,690		30,840	
流動資産合計			1,575,780	66.3	1,396,728	66.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	66,755		59,811		
減価償却累計額		25,424	41,330	30,883	28,928	
(2) 機械及び装置	2	38,342		76,437		
減価償却累計額		5,576	32,765	9,793	66,644	
(3) 車両及び運搬具		7,469				
減価償却累計額		4,895	2,573			
(4) 工具器具及び備品		63,367		63,637		
減価償却累計額		37,347	26,020	46,800	16,836	
(5) 土地			7,517		5,026	
(6) 建設仮勘定			120,774			
有形固定資産合計			230,981	9.7	117,435	5.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			566		3,493	
(2) 電話加入権			80		80	
無形固定資産合計			646	0.0	3,573	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		61,212		58,585	
(2) 関係会社株式		440,000		440,000	
(3) 出資金		10		10	
(4) 敷金及び保証金		48,275		48,283	
(5) 破産更生債権等		75,168		76,350	
(6) 長期前払費用		5,250		4,140	
(7) その他		15,959		24,566	
貸倒引当金		75,168		76,350	
投資その他の資産合計		570,707	24.0	575,584	27.5
固定資産合計		802,336	33.7	696,594	33.3
資産合計		2,378,116	100	2,093,322	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		34,502		21,321	
2. 短期借入金		600,000		500,000	
3. 未払金		213,090		362,281	
4. 未払費用		11,385		10,763	
5. 未払法人税等		2,770		3,412	
6. 預り金		10,813		6,453	
7. 前受収益		2,552		95	
8. メンテナンス費用引当金		15,982		11,010	
9. その他		4,699			
流動負債合計		895,797	37.7	915,338	43.7
固定負債					
1. 長期未払金		104,945		77,501	
2. 繰延税金負債		768		421	
3. その他		180		190	
固定負債合計		105,893	4.4	78,112	3.8
負債合計		1,001,691	42.1	993,450	47.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		616,020	25.9	616,020	29.4
2. 資本剰余金					
資本準備金		587,500		587,500	
資本剰余金合計		587,500	24.7	587,500	28.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,000		5,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		190,000		190,000	
繰越利益剰余金		24,682		305,337	
利益剰余金合計		170,317	7.2	110,337	5.3
株主資本合計		1,373,837	57.8	1,093,182	52.2
評価・換算差額等					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他有価証券評価 差額金			1,119		613
評価・換算差額等合計			1,119	0.0	613
新株予約権			1,467	0.1	6,075
純資産合計			1,376,424	57.9	1,099,871
負債純資産合計			2,378,116	100	2,093,322

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)			当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. エスコ事業		730,998			1,136,422		
2. エスコ材料販売		53,181			117,372		
3. その他事業		11,783	795,962	100	22,585	1,276,380	100
売上原価							
1. エスコ事業原価		443,930			889,121		
2. エスコ材料販売原価		29,337			70,779		
3. その他事業原価		9,383	482,651	60.6	16,518	976,418	76.5
売上総利益			313,311	39.4		299,961	23.5
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		50,670			6,150		
2. 役員報酬		20,349			40,248		
3. 給与、賞与及び手当		85,950			159,524		
4. 法定福利費		-			23,553		
5. 旅費交通費		15,161			29,138		
6. 減価償却費		11,992			17,199		
7. 支払報酬		17,190			34,300		
8. 賃借料		17,981			36,564		
9. その他		79,940	299,236	37.6	109,765	456,444	35.8
営業利益又は 営業損失()			14,075	1.8		156,482	12.3
営業外収益	1						
1. 受取利息		123			282		
2. 受取家賃		570			395		
3. 受取手数料		978			2,437		
4. 還付加算金		1,560			-		
5. 為替差益		2,088			-		
6. 保険金解約収入		-			2,270		
7. その他		432	5,753	0.7	293	5,678	0.4
営業外費用	2						
1. 支払利息		2,268			13,504		
2. 減価償却費		215			356		
3. 棚卸資産廃棄損		2,191			-		
4. 為替差損		-			16,059		
5. その他		99	4,774	0.6	1,775	31,695	2.5
経常利益又は経常損失()			15,053	1.9		182,500	14.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)			当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		475			-		
2. 貸倒引当金戻入益		705			-		
3. 保険解約金収入		7,272	8,452	1.1	-	-	0.0
特別損失							
1. 過年度のたか費用引当金繰入額		14,376			-		
2. 貸倒引当金繰入額		-			2,850		
3. 減損損失	4	-	14,376	1.8	90,686		
4. 固定資産除却損	3				1,359	94,895	7.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			9,129	1.2		277,395	21.8
法人税、住民税及び 事業税		395			3,260		
法人税等調整額		3,200	2,805	0.4	-	3,260	0.2
当期純利益又は 当期純損失()			11,934	1.6		280,655	22.0

(3)株主資本等変動計算書

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	24,682	1,373,837	1,119	1,467	1,376,424
当事業年度中の変動額									0
当期純利益					280,655	280,655			280,655
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変動 額(純額)							505	4,607	4,102
当事業年度中の変動額 合計(千円)					280,655	280,655	505	4,607	276,553
平成20年3月31日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	305,337	1,093,182	613	6,075	1,099,871

前事業年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	36,616	1,361,903	1,986		1,363,890
当事業年度中の変動額									
当期純利益					11,934	11,934			11,934
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変動 額(純額)							867	1,467	600
当事業年度中の変動額 合計(千円)					11,934	11,934	867	1,467	12,534
平成19年3月31日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	24,682	1,373,837	1,119	1,467	1,376,424

(4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
_____	<p>当社は、前事業年度において11百万円の当期純利益を計上したものの、当事業年度280百万円と大幅な当期純損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況は省エネルギー事業（エスコ事業）が、当初、京都議定書発効により我が国の環境保全施策が早期に実現するものと想定しておりましたが、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことにより、国内における省エネルギー事業（エスコ事業）の普及スピードが当初予測よりも緩やかに推移しており、当社の省エネルギー提案の導入企業意思決定期間が長期化する傾向にあることによるものであります。</p> <p>このような状況の中、当社の主要事業である省エネルギー事業（エスコ事業）は、法制による義務付けが明確化し、ようやく温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化しております。当社はこれまで培ってまいりました省エネルギー施策を強化し、拡大するマーケットに向けて効果的な省エネルギー施策を提供することが重要と考えております。</p> <p>中期経営計画において、現在検討しております省エネルギー事業会社とのアライアンスを含め、販売パートナーとの連携の強化による成約率の向上および省エネルギー提案力の強化により、省エネルギー事業（エスコ事業）における売上高を対前年比30%向上させると同時に、当該事業の仕入コストの低減により売上総利益率を5%向上させる計画を遂行し、営業黒字化を図る計画であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(5)重要な会計方針

前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 （機械及び装置） 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 10年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 （機械及び装置） 同 左</p> <p>ロ その他の資産は定率法 同 左</p> <p>（固定資産の減価償却方法の変更） 法人税法等の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に基づき、減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) メンテナンス費用引当金 省エネ財*事業(エスコ事業)において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。</p> <p>(メンテナンス費用引当金の新設) 省エネ財*事業(エスコ事業)におけるメンテナンス費用について従来は 支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度からメンテナンス費用引当金を計上することといたしました。 この変更は省エネ財*事業(エスコ事業)の拡大により、同事業にかかるメンテナンス費用のより一層の増加が見込まれることから、これらの費用を将来の支出時に全額費用処理する方法ではなく、合理的に費用配分することにより期間損益の適正化をはかるために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,605千円減少し、税引前当期純利益は15,982千円減少しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) メンテナンス費用引当金 同 左</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

(6)重要な会計方針の変更

前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
<p>(ストックオプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、株式報酬費用1,467千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<hr/>
<hr/>	<p>(井水プラント事業にかかる会計処理の変更)</p> <p>当社は、従来、井水プラント事業における会計処理を受取サービス料から直接費用を差し引いた金額を売上高として計上しておりましたが、事業物件の増加に伴い重要性が生じてきたことから、当該取引をより明瞭に表示するため、当事業年度より受取サービス料と直接費用をそれぞれ売上高、売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、当事業年度における売上高と売上原価がそれぞれ38,545千円増加しております。営業損失及び経常損失、税引前当期純損失、当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
<hr/>	<p>(損益計算書)</p> <p>法定福利費は当期において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前期は販売費及び一般管理費のその他に10,946千円含まれております。</p>

(7)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及びみずほ銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残</td> <td style="text-align: right;"><u>600,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>600,000千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は51,240千円であります。また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が(株)三菱東京UFJ銀行(当座貸越限度額500百万円)及びりそな銀行(株)(当座貸越限度額200百万円)と締結いたしました当座貸越契約及び(株)横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末における関係会社の借入実行残高は、120百万円であります。</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="margin-left: 40px;">受取手形 2,483千円</p>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残	<u>600,000千円</u>	差引額	<u>600,000千円</u>	<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)、(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残</td> <td style="text-align: right;"><u>500,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>200,000千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は42,456千円であります。また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が(株)三菱東京UFJ銀行(当座貸越限度額300百万円)及びりそな銀行(株)(当座貸越限度額200百万円)と締結いたしました当座貸越契約及び(株)横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末における関係会社の借入実行残高は、66,660千円であります。</p> <p>4.</p>	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残	<u>500,000千円</u>	差引額	<u>200,000千円</u>
当座貸越極度額	1,200,000千円												
借入実行残	<u>600,000千円</u>												
差引額	<u>600,000千円</u>												
当座貸越極度額	700,000千円												
借入実行残	<u>500,000千円</u>												
差引額	<u>200,000千円</u>												

(損益計算書関係)

前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
<p>1. 研究費の総額 11,737千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>1. 研究費の総額 3,003千円</p> <p>2. 固定資産除却損 固定資産除却損は車両を除却したことによるものであります。</p> <p>3. 減損損失 当社は、エスコ事業において契約を基礎とした事業別に資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当事業年度において、当社が減損損失を計上した資産は以下のとおりです。</p> <p style="margin-left: 40px;">場所 神奈川県三浦市 用途 福利厚生施設 種類 建物及び土地</p> <p>当資産は、使用されることが少なくなっており、将来も同様に使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,434千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物6,943千円、土地2,490千円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">場所 千葉県袖ヶ浦市 用途 風力発電 種類 機械装置</p> <p>建設仮勘定に計上しておりました風力発電機ですが、使用される可能性が低いため、その帳簿価額を機械装置に振り替えるとともに回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,251千円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価額により評価しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成20年3月31日現在)
当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年3月31日現在)
当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
1株当たり純資産額	187,830円90銭	1株当たり純資産額	150,091円64銭
1株当たり当期純利益金額	1,628円60銭	1株当たり当期純損失金額	38,299円7銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,627円93銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につきましては、 1株当たり当期純損失のため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	1,628円60銭	38,299円7銭
当期純利益又は当期純損失()(千円)	11,934	280,655
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失()	11,934	280,655
期中平均株式数(株)	7,328	7,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失()	1,627円93銭	
当期純利益金額又は当期純損失()調整額		
普通株式増加数(株)	3	
(うち新株予約権(株))	(3)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益又は当期純損失()の算 定に含めなかった潜在株式の概要		